

# 「平成28年度の行政改革の取組み 一元気とやまの創造のために」の概要

平成28年2月 富山県行財政改革推進本部

## I 定員の管理等

### 1 定員の管理

- ① 一般行政部門について、平成16年4月から平成26年4月までの**10年間で、20%（832人）の削減目標を上回る21.0%（872人）の職員数の削減を達成**

これは、全国トップクラスの取組みであり、職員数の一定の適正化が図られたところであるが、さらに、依然として厳しい社会経済情勢や行政の簡素効率化に不断に取り組む必要があることに鑑み、平成27年2月に新たに定員管理計画を策定し、職員数を平成31年4月1日までに、**平成26年4月1日を基準**として5%（165人）削減、その上で県政の重要施策や新たな行政需要に対応が必要な部門には2%（65人）の範囲内で必要な人員を措置し、**純減としては3%（100人）以上の削減を目指す**こととし、**平成28年4月までの2年間で1.5%（48人）の削減見込み**

**平成16年4月からの10年間で、21.0%（872人）の削減  
さらに平成28年4月までの2年間で1.5%（48人）の削減見込み  
→平成16年4月から平成28年4月までの12年間で、22.1%（920人）の削減見込み**

- ② 教育部門（教員を除く）について、平成27年4月までの5年間で7.3%（72人）の削減を目標として職員数の削減に努めた結果、目標を上回る8.5%（84人）の職員数の削減を達成  
定員の管理については、行政の簡素化・効率化を進め、引き続き努力していく必要があることから、平成27年4月を基準とした新たな定員管理計画を策定  
・計画期間 平成27年4月から平成32年4月まで（5年間）  
・数値目標 平成27年4月1日を基準として3%の削減
- ③ 警察部門（警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く）について、平成28年4月までの5年間で7.7%（11人）の削減を目標として職員数の削減に努めた結果、7.7%（11人）の削減見込みとなり、職員数の削減目標を達成する見込み
- ④ 公営企業等について、企業局等については、組織の統廃合や民間委託の推進等により平成16年4月からの12年間で42.4%（84人）の削減見込み。中央病院については、がん診療連携拠点病院としての体制整備や新棟（先端医療棟）オープンに向けた準備などのため、医師・看護師を増員したことから、平成16年4月からの12年間で18.2%（155人）の増員見込み

**・普通会計ベースでは、平成16年4月からの10年間で8.6%（1,354人）の削減  
さらに平成28年4月までの2年間で1.2%（178人）の削減見込み  
→平成16年4月からの12年間で、9.7%（1,532人）の削減見込み  
・なお、全部門では、少人数教育等にかかる教員や警察官、医師・看護師等について増員を行う中で、平成16年4月から平成28年4月までの12年間で8.7%（1,461人）の削減**

### 2 給与の臨時的減額（削減額 1億円）

これまでの行革努力により構造的財源不足を解消できる見込みとなったことなどを踏まえ、支給を一部凍結している地域手当について、本来水準の3%支給を実施し、非管理職の給与削減は廃止  
なお、引き続き厳しい財政状況等を鑑み、特別職・管理職について、減額幅を縮小のうえ経過的に継続  
・特別職：知事△14%、副知事等△9%  
・一般職：部長級△2%、次長級～課長級△1%

### 3 人件費の抑制効果

普通会計ベース（平成16年度から平成27年度まで）：職員数1,472人削減、△9.3%（企業会計を含む全体では1,456人削減、△8.6%）  
・人件費：**累積削減効果額：約1,275億円**（平成27年度は決算見込）

**定数抑制と給与水準の引下げにより、平成27年度の人件費は、平成16年度に比べ、約178億円、15.6%（うち一般行政部門では、約82億円、27.2%）の削減となる見込み（普通会計、単年度ベース）**

## II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

### ー新たな政策課題に対処するための主な組織整備ー 増員トータル85人

- 1 富山きときと空港の便数確保や新規路線の開拓に向けた国内線・国際線の利用促進策を戦略的・機動的に推進するため、総合交通政策室に「航空路線利用促進班」を新設
- 2 本庁との総合調整機能及び省庁等からの情報収集機能を強化するため、首都圏本部の職員を増員
- 3 新たな首都圏情報発信拠点の開設及び運営を円滑に推進するため、担当職員を増員
- 4 富山県観光連盟(\*)において観光戦略やマーケティング、プロモーション等を一体的に実施するDMO機能を構築するため、担当職員を増員 (\* )名称変更を検討中
- 5 本県への訪日客誘致を拡大するため、訪日旅行誘致の経験を有する民間企業の職員を観光課の国際観光担当として配置
- 6 中央病院の先端医療棟オープン(平成28年夏頃予定)に向けた増員を行うとともに、集中治療室設置のための「集中治療部」を設置するほか、医療安全管理体制を強化するため、医療安全部に「医療安全管理室」と「感染対策室」を設置
- 7 全国植樹祭(平成29年春開催)の推進体制を強化するため、森林政策課の全国植樹祭推進班担当職員を増員
- 8 全国健康福祉祭(ねんりんピック:平成30年秋開催)の開催準備のため、高齢福祉課に「ねんりんピック推進班」を新設
- 9 地熱などの新エネルギー開発を推進するため、企業局電気課の「企画開発係」を「新エネルギー開発班」に改組

### ー組織の簡素化、業務の効率化のための主な見直しー 減員トータル90人

- 1 北陸新幹線開業に向けたデスティネーションキャンペーンの終了に伴い、担当職員を減員
- 2 富山県地域交通ビジョンを踏まえ、あいの風とやま鉄道(株)の利用促進策及び広域的交通ネットワークの充実を一体的に推進する一方、同社における運行体制等の整備の状況等も踏まえ、総合交通政策室「並行在来線担当」を「並行在来線・広域交通対策班」に改組
- 3 富山県観光振興戦略プランの改訂完了等に伴い、担当職員を減員
- 4 富山県リハビリテーション病院・こども支援センターの建設終了に伴い、障害福祉課の「高志リハビリ病院整備班」を廃止
- 5 保育専門学院の閉院に伴い、組織を廃止
- 6 全国豊かな海づくり大会終了に伴い、水産漁港課の「全国豊かな海づくり大会推進班」を廃止
- 7 新財務会計システムの開発業務終了に伴い、出納課の「システム開発班」を「システム管理係」に改組し、担当職員を減員
- 8 農業共済組合合併に伴う業務量の縮小に伴い、担当職員を減員

### Ⅲ 県有資産の有効活用と適正な管理

- 1 「公共施設等総合管理方針」(平成27年度策定)に基づく公共施設等の長寿命化、効果的・効率的な維持管理、有効活用などの取組み
- 2 平成27年度末までに策定予定の岸壁・防波堤等の港湾施設の計画に引き続き、平成28年度にダム(電気通信設備)、砂防設備の長寿命化計画を策定予定(この他、治山、林道は計画策定着手予定)
- 3 県有未利用地の売却及び有効活用による歳入の確保(新たな太陽光発電所の建設、自動販売機設置事業者の公募による貸付け、庁舎空きスペースの活用など)

### Ⅳ 公の施設等の管理運営の見直し

- 1 指定管理者制度導入施設においては、引き続き、県民サービスの向上や経費の節減を推進  
※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額(累計額)は、制度導入前に比べ約18.8億円の節減  
平成27年度より第三者評価を実施
- 2 県立中央病院は、平成28年夏頃のオープンを目指し、先端医療棟を整備
- 3 新たな首都圏情報発信拠点は、東京・日本橋において、平成28年5月末頃に開設
- 4 文化施設は、平成28年度から利便性の向上(閉館時間の繰下げや70歳以上の高齢者の常設展覧覧料等の無料化)に取り組む

### Ⅴ 県民協働、公民連携の推進

- 1 多様な担い手による公共サービス提供のための協働事業の推進
- 2 人口減少の進展、ライフスタイルや価値観の多様化への対応、ボランティア、NPO等の自立を含めた育成支援
- 3 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みの推進

### Ⅵ 事業の点検・見直し

- 1 248件の事業を見直し、約7.4億円の節減
- 2 「情報システム全体最適化計画」における当初数値目標(20%)を上回る22%の削減見込み(平年度ベースで3.6億円/年)

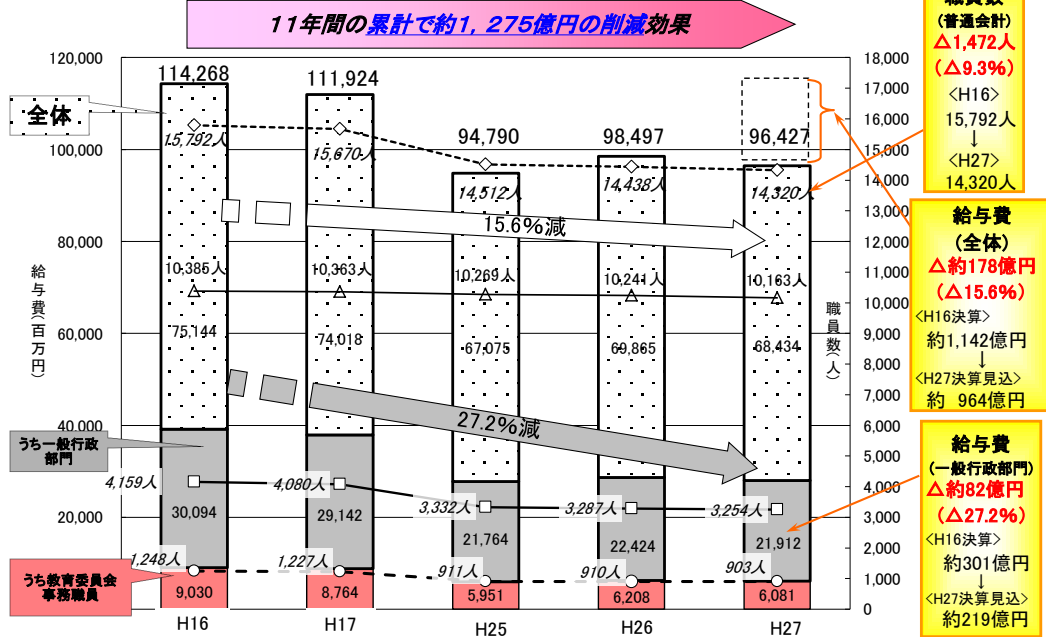
### Ⅶ 職員の能力・資質向上と意識改革

- 1 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映
- 2 若手職員等の能力開発や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 3 女性職員活躍のための就業環境整備、能力開発、意識改革や女性職員登用の促進  
(管理職への登用目標：平成35年4月までの10年間で15%以上  
(平成25年4月：7.1% <全国10位>、平成27年4月：9.8% <全国5位>)
- 4 ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の支援
- 5 国、民間企業等への職員派遣
- 6 職務経験者(U・I・Jターン)採用試験の実施
- 7 職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革

### Ⅷ 県民参加と地方分権改革の推進

- 1 「新・元気とやま創造計画」を指針とする総合的、計画的な行政運営の推進
- 2 知事のタウンミーティング、懇話会などを継続
- 3 地方分権を確立するための地方税財政制度の実現に向けた取組み
- 4 とやま未来創生への取組み
- 5 富山県経済・文化長期ビジョンの策定

# 人件費の抑制効果（決算・普通会計ベース）



※給与費：普通会計決算額 職員数：各年4月1日現在  
 ※給与費の一般行政部門及び教育委員会事務職員は職員数による推計値

累積効果額の算定（普通会計ベース）（単位：百万円）

	職員給与決算額	H16決算との差	累計
H16	114,268		
H17	111,924	△ 2,344	△ 2,344
	}	}	}
H25	94,790	△ 19,478	△ 93,868
H26	98,497	△ 15,771	△ 109,639
H27見込み	96,427	△ 17,841	△ 127,480

**職員数**  
 (普通会計)  
 △1,472人  
 (△9.3%)  
 <H16>  
 15,792人  
 <H27>  
 14,320人

**給与費 (全体)**  
 △約178億円  
 (△15.6%)  
 <H16決算>  
 約11,422億円  
 <H27決算見込>  
 約9,642億円

**給与費 (一般行政部門)**  
 △約82億円  
 (△27.2%)  
 <H16決算>  
 約3,010億円  
 <H27決算見込>  
 約2,190億円

## 行政改革の効果額（当初予算ベース）

- ・H27 当初予算との比較△10.7 億円（定員削減 △1.6 億円、給与の臨時的減額等△1.3 億円、事務事業の見直し等 △7.8 億円）
- ・H28-H16 単年度ベース効果額△303.3 億円（定員削減△91.9 億円、給与の臨時的減額等△3.6 億円、事務事業の見直し等△207.8 億円）

## 行政改革の効果額（当初予算ベース）

(単位：億円)

項目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	H27 当初予算 H26→H27	H28 当初予算 H27→H28	単年度ベース 効果額 (H28-H16)
定員削減	△ 9.5	△ 6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.3	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.6	△91.9
給与の臨時的減額(単年度効果)	△27.0	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△57.5	△11.0	△ 6.5	△ 1.0	△ 1.0
特殊勤務手当等の見直し	—	△ 1.4	—	—	—	△ 0.2	△ 0.1	—	—	—	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.3
行政委員会の委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△ 0.3	—	—	—	—	—	△ 0.3
小計	△36.5	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△59.8	△12.7	△ 9.0	△ 2.9	△95.5
指定管理者制度	—	△11.2	△ 0.1	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.3	△0.04	△18.8
公の施設の見直し	—	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.6	△0.01	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.4	—	—	—	△0.4	△10.3
外郭団体の見直し	—	△ 4.2	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	△0.01	△ 0.4	△ 0.1	—	—	—	—	△ 8.8
事務事業見直し等	△31.6	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△ 9.3	△ 7.5	△ 7.5	△6.8	△7.4	△169.9
小計	△31.6	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△ 8.5	△ 8.2	△7.1	△7.8	△207.8
合計	△68.1	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△68.3	△20.9	△16.1	△10.7	△303.3

(注) 「給与の臨時的減額」の効果は当年度のみであるため、単年度ベース効果額(H28-H16)には1.0億円を計上  
 H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む

「平成28年度の行政改革の取組み－元気とやまの創造のために－」の概要 補足資料

1 定員の管理等

全部門における定員の状況 (H17.4.1～H28.4.1) 【基準:H16.4.1】

(各年4月1日現在、単位：人)

区分	H16		H23	H24	H25	H26	小計 (H26-H16)	H27	H28 (見込み)	合計
一般行政部門	4,159		3,423	3,364	3,332	3,287		3,254	3,239	
増減数	(基準)		△ 56	△ 59	△ 32	△ 45	△ 872	△ 33	△ 15	△ 920
増減率			△ 1.6%	△ 1.6%	△ 0.9%	△ 1.3%	△ 21.0%	△ 1.0%	△ 0.5%	△ 22.1%
教育委員会	9,301		8,870	8,840	8,790	8,765		8,762	8,720	
増減数	(基準)		44	△ 30	△ 50	△ 25	△ 536	△ 3	△ 42	△ 581
増減率			0.5%	△ 0.3%	△ 0.6%	△ 0.3%	△ 5.8%	△ 0.0%	△ 0.5%	△ 6.2%
(うち教員)	8,053		7,919	7,913	7,879	7,855		7,859	7,822	
増減数	(基準)		80	△ 6	△ 34	△ 24	△ 198	4	△ 37	△ 231
増減率			1.0%	△ 0.1%	△ 0.4%	△ 0.3%	△ 2.5%	0.0%	△ 0.5%	△ 2.9%
(うちその他)	1,248		951	927	911	910		903	898	
増減数	(基準)		△ 36	△ 24	△ 16	△ 1	△ 338	△ 7	△ 5	△ 350
増減率			△ 3.6%	△ 2.4%	△ 1.6%	△ 0.1%	△ 27.1%	△ 0.7%	△ 0.6%	△ 28.0%
県立大学	128		145	146	143	142		36	37	
増減数	(基準)		2	1	△ 3	△ 1	14	△ 106	1	△ 91
増減率			1.6%	0.7%	△ 2.1%	△ 0.7%	10.9%	△ 74.6%	2.8%	△ 71.1%
警察官	1,855		1,918	1,926	1,926	1,923		1,945	1,947	
増減数	(基準)		1	8	0	△ 3	68	22	2	92
増減率			0.1%	0.4%	0.0%	△ 0.2%	3.7%	1.1%	0.1%	5.0%
その他	349		325	328	321	321		323	317	
増減数	(基準)		△ 2	3	△ 7	0	△ 28	2	△ 6	△ 32
増減率			△ 0.6%	0.9%	△ 2.0%	0.0%	△ 8.0%	0.6%	△ 1.7%	△ 9.2%
(うち専門的業務従事者等以外)			144	140	138	137		135	133	
増減数			(基準)	△ 4	△ 2	△ 1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 11
増減率				△ 2.7%	△ 1.4%	△ 0.7%	△ 4.9%	△ 1.4%	△ 1.4%	△ 7.7%
企業局等	198		118	118	116	115		114	114	
増減数	(基準)		0	0	△ 2	△ 1	△ 83	△ 1	0	△ 84
増減率			0.0%	0.0%	△ 1.7%	△ 0.9%	△ 41.9%	△ 0.9%	0.0%	△ 42.4%
中央病院	850		890	914	931	940		950	1,005	
増減数	(基準)		△ 15	24	17	9	90	10	55	155
増減率			△ 1.8%	2.7%	1.9%	1.0%	10.6%	1.1%	5.8%	18.2%
(うち医師等)	809		850	875	892	899		909	964	
増減数	(基準)		△ 15	25	17	7	90	10	55	155
増減率			△ 1.9%	2.9%	1.9%	0.8%	11.1%	1.1%	6.1%	19.2%
(うちその他)	41		40	39	39	41		41	41	
増減数	(基準)		0	△ 1	0	2	0	0	0	0
増減率			0.0%	△ 2.5%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	16,840		15,689	15,636	15,559	15,493		15,384	15,379	
増減数	(基準)		△ 26	△ 53	△ 77	△ 66	△ 1,347	△ 109	△ 5	△ 1,461
増減率			△ 0.2%	△ 0.3%	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 8.0%	△ 0.7%	△ 0.0%	△ 8.7%
うち普通会計	15,792		14,681	14,604	14,512	14,438		14,320	14,260	
増減数	(基準)		△ 11	△ 77	△ 92	△ 74	△ 1,354	△ 118	△ 60	△ 1,532
増減率			△ 0.1%	△ 0.5%	△ 0.6%	△ 0.5%	△ 8.6%	△ 0.8%	△ 0.4%	△ 9.7%

※警察部門の「うち専門的業務従事者等以外」の小計欄は、「H26-H23」、合計欄は適正化計画基準年であるH23との増減

注：上記の見込みについては、今後の採用者、退職者の動向や関係団体等への派遣状況、人事異動等によって変動するものである。増減率については、四捨五入の関係で年の計と全体の計とが一致しないことがある。

## 2 給与の臨時的減額

	特別職		一般職					
	知事	副知事等	部長級		次長級～課長級		その他（管理職以外）	
平成17年度～平成19年度	△10%	△7%	△5%				△3%	
平成20年度～平成22年度	△18% ※	△13% ※	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者	富山市勤務者	左記以外の者
			△7% ※	△4%	△6% ※	△3%	△4% ※	△1%
平成23年度～平成25年6月	△18% ※	△13% ※	△6% ※	△3%	△5% ※	△2%	△3% ※	—
平成25年7月～平成26年3月	△20% ※	△15% ※	△13.77%※	△10.77%	△13.77%※	△10.77%	△10.77%又は△7.77%※	△7.77%又は△4.77%※
平成26年度	△17% ※	△12% ※	△5% ※	△3%	△4% ※	△2%	△2% ※	—
平成27年度	△16% ※	△11% ※	△4% ※	△3%	△3% ※	△2%	△1% ※	—
平成28年度	△14%	△9%	△2%		△1%		—	

※ 地域手当の凍結分(H20～H25: △3%、H26: △2%、H27: △1%)を含む。

## 3 県有資産の有効活用（主な例）

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27	合計	備考
メガソーラー設置貸付料			25	37	37	99	・富山市舟倉地区(H25.10～H45.9 貸付料累計約2.0億円) ・富山市高島地区(H25.7～H45.7 貸付料累計約1.0億円) ・射水市海竜町地区(H25.7～H45.6 貸付料累計約4.4億円) ・貸付期間はいずれも20年間で貸付料の合計は約7.4億円
太陽光発電売電収益（企業局）				29	29	58	・単年度当たりの平均事業損益を計上 ・H26.3～神通川浄水場太陽光発電運転開始 事業損益は20年間で約5.8億円(見込) ・H28.3～富山新港太陽光発電所運転開始 事業損益は20年間で約7.5億円(見込) ・事業損益の合計は20年間で約13.3億円(見込)
自動販売機設置業者の公募による収入	7	32	61	70	72	242	・H24年度～設置事業者の公募開始 (H23年度 モデル実施)
総合庁舎空きスペース貸付	1	1	1	2	2	7	・H21年度～砺波総合庁舎で貸付開始 ・H27年度～魚津総合庁舎で貸付開始
合計	8	33	87	138	140	406	